③　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	12,857,660,952
年金資産	△ 13,433,671,239
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 576,010,287
非積立型制度の未積立退職給付債務	19,122,446,052
小計	18,546,435,765
未認識数理計算上の差異	1,909,424,250
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,455,860,015
退職給付引当金	20,455,860,015
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,455,860,015

④　退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	1,391,843,595
利息費用	355,568,207
期待運用収益	△ 228,334,294
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 499,489,466
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
臨時に支払った割増退職金	—
合計	1,019,588,042

⑤　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	60％
株式	22％
その他	18％
合計	100％

⑥　長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.10％
長期期待運用収益率	1.70％

7．その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△476,237,312,042円です。

Ⅶ．行政コスト計算書関係

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	302,864,296,310円
自己収入等	△ 78,433,299,600円
法人税等及び国庫納付額	△ 24,413,201円
機会費用	2,154,232,586円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	226,560,816,095円

2．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

①　近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

②　無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の令和６年度減価償却相当額を計上しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程に定める支給基準を参考に計算しております。

Ⅷ．損益計算書関係

1．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、53,594,843円であり、当該影響額を除いた当期総利益は16,394,807円です。

2．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

71,736,168円

⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

91,799,334円

3．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額

18,553,186円

⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額

79,969,218円

なお、サービス部分の対価の支払予定額は当該サービスのコスト削減成果により変動する可能性があります。

4．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

Ⅸ．キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	704,891,970,545円
資金期末残高	704,891,970,545円

2．重要な非資金取引

⑴　寄附等による資産の取得

151,461,672円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

809,102,010円

⑶　国際宇宙ステーション分担等経費等

51,069,253,568円

⑷　不要財産の現物による国庫納付

96,520,014円